



SIOS Report

Vol.29

2020年12月期

2020年1月1日 ▶
2020年12月31日

▶トップメッセージ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2020年12月期(2020年1月1日~2020年12月31日)の株主通信「SIOS Report Vol.29」をお届けし、当期の業績のご報告とともに、今後の展望につきましてご説明させていただきます。



代表取締役社長 **喜多 伸夫**

Q

2020年12月期通期の業績について お聞かせください。

当連結会計年度における売上高は、10期連続の増収を達成しました。売上高の伸び率は前年同期比8.4%増となり、前期の6.9%増を上回りました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大が影響し、お客様におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資が加速したことが背景にあります。

当連結会計年度における営業利益は、236百万円(前年同期比329.9%増)、経常利益は256百万円(同166.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円(同858.4%増)といずれも前年同期比で増益でした。

▶トップメッセージ

Q オープンシステム基盤事業セグメントの業績についてお聞かせください。

オープンシステム基盤事業は、前年同期比15.4%の増収でした。主力自社製品の「LifeKeeper」の国内向け販売及び、Red Hat Enterprise LinuxをはじめとするRed Hat, Inc.関連商品は案件の一部前倒し受注と、複数の大型案件の新規受注により好調な増収となりました。OSS関連商品も好調な増収となりました。この結果、セグメント利益は244百万円でした。

Q アプリケーション事業セグメントの業績についてお聞かせください。

アプリケーション事業は、前年同期比0.6%の減収でした。システム開発・構築支援は、教育機関など文教向けを中心に好調な増収となりました。企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援する「Gluegentシリーズ」は好調な増収となりました。一方、自社製品であるMFP向けソフトウェア製品は、出荷本数が増加したもののサブスクリプション販売への移行が進み、売上高が

■財務ハイライト

(百万円)	2019年 12月期	2020年 12月期	前年同期比 増減率
売上高	13,686	14,841	+8.4%
売上総利益	4,345	4,465	+2.8%
営業利益	54	236	+329.9%
経常利益	96	256	+166.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	32	310	+858.4%
EBITDA	145	329	+127.0%
ROIC	1.7%	6.9%	—

※EBITDA…営業利益+減価償却費+のれん償却額
※ROIC…税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債)

一括計上されず次期以降に按分された影響により減収となりました。また社会公共アウトソーシングサービス事業の他社への移転が減収要因となりました。利益面に関しては、文教向けシステム開発・構築支援等の増収に加えて、前期に発生した金融機関向けシステム開発・構築支援における不採算案件の影響等はありませんでした。しかし前述のMFP向けソフトウェア製品の減収による影響は避けられず、セグメント損失は8百万円でした。

Q 経営環境を取り巻く動向と貴社の取り組みについて教えてください。

リモートワーク環境の整備、クラウド環境への移行、業務プロセスの効率化・自動化などお客様のDXに対する投資が加速しています。このような事業環境に先行して、当社グループはお客様のDX推進をサポートできるように高付加価値の製品・サービスを提供してまいりました。特に利用が広がるクラウド環境のシステム安定稼働を支える「LifeKeeper」や、リモートワークを支援するMFP向けソフトウェア製品、「Gluegentシリーズ」は2021年度以降も売上伸長を見込んでいます。また、分散オープンソースデータベースのApache Cassandraを商用利用されるお客様に対し稼働負担を軽減するサポートサービスを開始しました。また、Shibboleth Identity Provider用ワンタイムパスワードモジュールをオープンソースとして無償公開するなど、OSSの持つ技術的先進性をお客様の事業成長に寄与しつつ、OSS自体の普及を推進しています。

なお、当社も既にリモートワーク体制へ移行しております。また、2020年10月からは、当社及びサイオステクノロジー株式会社の定年制を廃止しました。多様な人材が働きやすい職場づくりと人材採用に引き続き力を入れてまいります。さらに連結子会社のサイオステクノロジー

株式会社は2020年10月1日に株式会社キーポート・ソリューションズ及び株式会社グルーエージェントと合併しました。2021年4月にはProfit Cube株式会社と合併する予定です。これにより、人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、製品・サービスのクロスセリング機会の拡大を含む経営の機動力と生産性の向上を図ってまいります。

Q 中期経営計画(2021-2023年度)について教えてください。

当社グループは、2021年度から2023年度の3年間において、DX投資の加速によるクラウド関連事業の伸長に資する関連製品・サービスを強化し、2023年にEBITDA7.7億円、ROIC16.8%を目指します。サブスクリプションモデルの収益は2023年に、売り切りモデルの収益を上回る見通しです。

安定したキャッシュ・フローを背景に人材、研究開発、イノベーションを生み出す企業カルチャーへの投資、戦略的なM&A、資本業務提携等を推進し、事業基盤及び財務基盤の強化を図ります。

Q 株主、投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

当期は1株当たり10円の配当を実施いたします。また2021年12月期につきましても現時点での業績予想を前提に、1株当たり10円の配当を継続する予定です。

創出したキャッシュ・フローを原資として、ミッション実現に向けた投資と株主の皆さまへの還元を進めてまいります。引き続き、弊社へのご支援をお願い申し上げます。

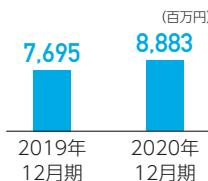
▶セグメント別の業績

オープンシステム基盤事業

売上高

8,883百万円

(前年同期比 15.4%増 ▲)

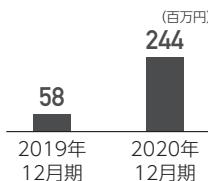


- 主力自社製品「LifeKeeper」の国内向け販売及びRed Hat, Inc.関連商品は、案件の一部を前倒し受注したこと、複数の大型案件を新規に受注したことにより**好調な増収**
- OSS関連商品は**好調な増収**

セグメント利益

244百万円

(前年同期比 314.2%増 ▲)



- オープンシステム基盤事業の売上高が好調な増収となったことにより**増益**

アプリケーション事業

売上高

5,957百万円

(前年同期比 0.6%減 ▼)



- システム開発・構築支援は、教育機関など文教向けを中心に**好調な増収**
- 主力自社製品のMFP向けソフトウェア製品は、サブスクリプション販売への移行が進んだ影響により**減収**

セグメント利益

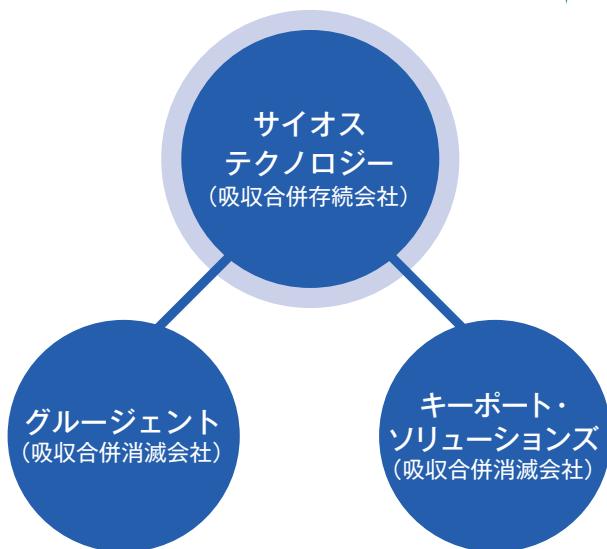
△8百万円

(前年同期は4百万円の損失)



- 文教向けシステム開発・構築支援等の増収、金融機関向けシステム開発・構築支援において前期に発生していた不採算案件の影響等がなくなったことにより**増益**
- MFP向けソフトウェア製品の減収による影響で**減益**

2020年10月1日吸収合併



さらなる業務効率化と生産性向上を図るために、新たな挑戦に向けて、

1 グループ経営体制の刷新

2 製品・サービスのクロスセリング機会の拡大

3 変化に強い自立分散型組織の確立

を軸とする構造改革を着実に遂行し、持続的な成長を目指す。

会社経営の基本方針

当社グループは、「世界中の人々のために、不可能を可能に。」をミッションと定め、イノベーションによって人々の課題を解決し、より良い社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

目標とする経営指標

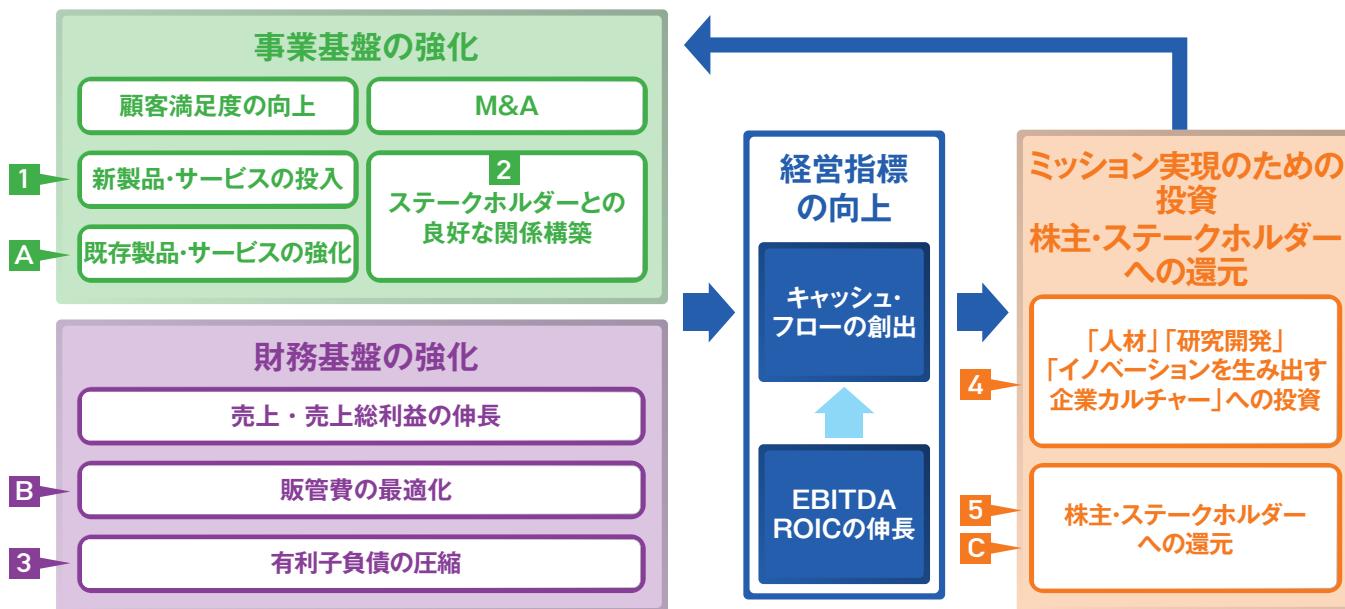
当社グループは、継続的なキャッシュ・フローの創出のため、EBITDA及びROICを経営指標としています。キャッシュ・フローは、当社グループ成長のための源泉(Driving Force)である「人材」「研究開発」「イノベーションを生み出す企業カルチャー」への投資、及び株主・ステークホルダーへの還元の原因とし、これらの活動を通じて経営の基本方針の実現を目指します。

中期経営計画(2021-2023年)

DX投資の加速によるクラウド関連事業の伸長を好機とし2023年EBITDA **770百万円**、ROIC **16.8%**を目指す

	EBITDA (百万円)	ROIC (%)
2020年	329	6.9
2021年	410	9.2
2022年	580	13.4
2023年	770	16.8

▶当社のミッションの実現のために



▶2020年12月期の振り返り

1 新製品・サービスの投入

分散オープンソースデータベースのApache Cassandraの商用利用に関するサポートサービス開始

2 ストークホルダーとの良好な関係構築

Shibboleth Identity Provider用ワンタイムパスワードモジュールをOSSとして無償公開、OSSの普及に貢献

3 有利子負債の圧縮

借入金の返済1.3億円

4 「人材」「研究開発」「イノベーションを生み出す企業カルチャー」への投資

- 2020年10月1日より、サイオス(株)及びサイオステクノロジー(株)は定年制を廃止
- SIOS Technology Corp.のサウスカロライナ州R&Dセンターが、2020 Best Places To Work in South Carolinaに選定

5 株主・ステークホルダーへの還元

1株当たり10円の配当を実施

▶2021年12月期の重点戦略

A 既存製品・サービスの強化

顧客のDX投資に資するクラウド関連製品の強化

- 「LifeKeeper」のクラウド対応強化
- 「Gluegentシリーズ」の販売強化
- 大学など学校法人へのクラウド導入支援強化

A 既存製品・サービスの強化

2021年4月1日、サイオステクノロジー(株)を吸収合併継続会社として、Profit Cube(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を予定。

B 販管費の最適化

製品・サービスのクロスセリング機会の拡大とグループ経営体制の強化により、さらなる業務効率化と生産性向上を図る。

B 販管費の最適化

リモートワーク体制への移行に伴い
プラチナタワーオフィス(東京都港区)を廃止

C 株主・ステークホルダーへの還元

1株当たり10円の配当を継続予定

▶2021年12月期業績予想

11期連続の増収となる 売上高155億円を計画

	2020年 12月期 実績 (百万円)	2021年 12月期 業績予想	前年同期比 増減率
売上高	14,841	15,500	+4.4%
営業利益	236	320	+35.5%
経常利益	256	350	+36.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	310	250	△19.4%
EBITDA	329	410	+24.4%
ROIC	6.9%	9.2%	—

▶当期および次期の配当

当期配当(2020年12月期)

1株当たり10円の配当(増配)を実施

次期配当予想(2021年12月期)

1株当たり10円の配当を予定

▶株式状況/株主メモ

株式の状況(2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式総数	8,874,400株*
株主数	4,948名

*自己株式205,838株を含む

大株主の状況(2020年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)大塚商会	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ(株)	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ(株)	920,000	10.61
日商エレクトロニクス(株)	746,300	8.61
喜多 伸夫	210,700	2.43

所有者別株式分布状況(2020年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国支店で行っております。 ■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東証二部
コード番号	3744

▶会社概要 (2020年12月31日現在)

会 社 名	サイオス株式会社 (英語表記: SIOS Corporation)		
設 立	1997年5月23日		
資 本 金	1,481百万円		
役 員	代表取締役社長	喜 多 伸 夫	
(2021年 3月25日現在)	取 締 役	森 田 昇	
	取 締 役	山 崎 靖 之	
	取 締 役	小 林 徳 太 郎	
	取締役(監査等委員)	平 松 祐 樹	
	社外取締役(監査等委員)	古 畑 克 巳	
	社外取締役(監査等委員)	長谷川 紘 之	

主な子会社	サイオステクノロジー株式会社 (東京都港区)
	SIOS Technology Corp. (California, USA)
	Profit Cube株式会社 (東京都品川区)

サイオス株式会社

〒106-0047

東京都港区南麻布2-12-3 サイオスビル

TEL:03-6401-5111 (代表)

FAX:03-6401-5112

